

公益財団法人 地方自治総合研究所

2018年度事業報告

(2017年10月1日～2018年9月30日)

I 評議員会及び理事会の開催

1 第41回理事会（書面）の開催

- (1) 理事会の決議があったものとみなされた日 2017年11月8日
- (2) 理事会の決議があったものとみなされた事項
第1号議案 公益財団法人地方自治総合研究所第17回評議員会の開催に関する件
について
- (3) 第1号議案を提案した理事の名前 川本 淳（理事長）
- (4) 議事録の作成に係る職務を行った理事の氏名 川本 淳（理事長）

2017年11月8日付で、上記(2)の決議目的事項について提案したところ、決議に参加できる理事全員の同意が得られ、かつ監事の承認が得られた。

これにより、当該事項は決議された。

2 第42回理事会（書面）の開催

- (1) 理事会の決議があったものとみなされた日 2017年11月21日
- (2) 理事会の決議があったものとみなされた事項
第1号議案 公益財団法人地方自治総合研究所2017年度事業報告に関する件に
ついて
第2号議案 公益財団法人地方自治総合研究所2017年度決算報告に関する件に
ついて
- (3) 第1号議案及び第2号議案を提案した理事の名前 川本 淳（理事長）
- (4) 議事録の作成に係る職務を行った理事の氏名 川本 淳（理事長）

2017年11月21日付で、上記(2)の第1号議案、第2号議案の決議目的事項について提案したところ、決議に参加できる理事全員の同意が得られ、かつ監事の承認が得られた。

これにより、当該事項は決議された。

3 第17回評議員会の開催

- (1) 開催日時 2017年12月8日 16:30～17:15
- (2) 開催場所 東京都千代田区 アルカディア市ヶ谷「白山」
- (3) 評議員総数10名
- (4) 出席評議員 7名

出席評議員	福島 嘉人	坪郷 實	人見 剛
	堀越 栄子	鎌田 司	上林 得郎
	木下 究		

欠席評議員	青木 真理子	中邨 章	村上 順
-------	--------	------	------

- (5) 出席理事・監事 10名

出席理事	川本 淳	辻山 幸宣	仙葉 久
	田中 浩二	小原 隆治	飛田 博史
	菅家 功	本田 大祐	

出席監事	星野 泉	猪鹿月弘行	
------	------	-------	--

欠席理事	武藤 博己		
------	-------	--	--

- (6) 議案

- | | |
|-------|--------------------------------|
| 第1号議案 | 公益財団法人地方自治総合研究所2017年度事業報告に関する件 |
| 第2号議案 | 公益財団法人地方自治総合研究所2017年度決算報告に関する件 |
| 第3号議案 | 公益財団法人地方自治総合研究所理事・評議員の選任に関する件 |

- (7) 議事の経過の概要及び結果

- ① 定刻に至り、司会者の本田大祐理事（事務局長）が開会を宣し、出席評議員を報告、定款第23条に定める定足数を満たしていることを確認した。最初に川本淳理事長と辻山幸宣所長（副理事長）が挨拶を行った。
- ② 定款第22条に基づき、福島嘉人評議員を議長に選任して議事に入り、まず上林得郎評議員及び木下究評議員を議事録署名人に指名選任した。
- ③ 本田大祐理事（事務局長）が第1号議案「公益財団法人地方自治総合研究所2017年度事業報告に関する件」及び第2号議案「公益財団法人地方自治総合研究所2017年度決算報告に関する件」について、第42回理事会（書面）で2017年11月21日にすでに決議されていることを報告し、提案を行った。第1号議案・第2号議案に関わって星野泉監事から監査報告もなされた。各議案とも、評議員から特段の異論はなく、原案通り了承された。
- ④ 続いて、本田大祐理事（事務局長）が、菅家功理事が辞任届を提出したこと、評議員は任期満了となることを報告し、定款第15条及び第30条に基づき下記の者を理事・評議員に選任する趣旨で、第3号議案「公益財団法人地方自治総合研究所理事・評議員の選任に関する件」として提案した。本議案の決議に関しては定款第24条第3項に基づき、候補者ごとに定款第24条第1項の決議を行い、各候補とも全員の賛同で選任された。

記

理 事 新谷 信幸

評議員 青木真理子 評議員 福島 嘉人 評議員 中邨 章

評議員 坪郷 實 評議員 人見 剛 評議員 鎌田 司

評議員 木下 究 評議員 金井 利之 評議員 沼尾 波子

評議員 佐藤 晴邦

- ⑤ 以上をもって全議案の審議を終了し、福島嘉人議長が、17時15分に閉会を宣し、解散した。

4 第43回理事会の開催

(1) 開催日時 2018年3月20日 13:00～13:30

(2) 開催場所 公益財団法人地方自治研究所会議室

(3) 理事総数 9名 監事総数 2名

(4) 出席理事 9名 出席監事 1名

出席理事 川本 淳 辻山 幸宣 仙葉 久

田中 浩二 武藤 博己 小原 隆治

飛田 博史 新谷 信幸 本田 大祐

出席監事 星野 泉

欠席監事 猪鹿月弘行

(5) 議 案

第1号議案 指定寄付金の受け入れに関する件

第2号議案 公益財団法人地方自治総合研究所2018年度収支予算の補正に関する件

第3号議案 公益財団法人地方自治総合研究所第18回評議員会（書面）の開催に関する件

(6) 報 告 客員研究員配置の報告

研究所の活動報告（上半期）

業務執行理事の職務執行状況報告

(7) 議事の経過の概要及び結果

① 定刻に至り、司会者の本田大祐理事（事務局長）が開会を宣し、出席理事と監事を報告、定款第42条に定める定足数を満たしていることを確認した。最初に川本淳理事長と辻山幸宣所長（副理事長）が挨拶を行った。

② 定款41条に基づき、川本淳理事長を議長に当て議事に入った。本田大祐理事（事務局長）が、第1号議案「指定寄付金の受け入れに関する件」を提案した。理事から特段の異論はなく、原案通り了承された。

③ 本田大祐理事（事務局長）が、第2号議案「公益財団法人地方自治総合研究所2018年度収支予算の補正に関する件」を提案した。理事から特段の異論はなく、原案通り

了承された。

- ④ 本田大祐理事（事務局長）が、第3号議案「公益財団法人地方自治総合研究所第18回評議員会（書面）の開催に関する件」を提案した。理事から特段の異論はなく、原案通り了承された。
- ⑤ 議案審議の終了後、本田大祐理事（事務局長）から「客員研究員配置の報告」および「研究所の活動報告」を受け、了承された。
- ⑥ 続いて、定款第31条第3項に基づく当財団の業務執行理事による職務状況の報告を受けた。川本淳理事長の法人管理全般に関する報告、辻山幸宣副理事長（所長）の研究事業全般に関する報告、仙葉久常務理事、田中浩二常務理事及び本田大祐常務理事による業務執行状況に関する報告をそれぞれ受けた。
- ⑦ これらの報告後、川本淳議長（理事長）が、13時30分に閉会を宣し、解散した。

5 第18回評議員会（書面）の開催

- (1) 評議員会の決議があったものとみなされた日 2018年4月6日
- (2) 評議員会の決議があったものとみなされた事項
第1号議案 公益財団法人地方自治総合研究所2018年度収支予算の補正に関する件
- (3) 第1号議案を提案した理事の名前 川本 淳（理事長）
- (4) 議事録の作成に係る職務を行った理事の氏名 川本 淳（理事長）

2018年3月27日付で、上記(2)の決議目的事項について提案したところ、決議に参加できる評議員全員の同意が得られた。

これにより、当該事項は決議された。

6 第44回理事会（書面）の開催

- (1) 理事会の決議があったものとみなされた日 2018年8月1日
- (2) 理事会の決議があったものとみなされた事項
第1号議案 公益財団法人地方自治総合研究所第19回評議員会の開催に関する件について
- (3) 第1号議案を提案した理事の名前 川本 淳（理事長）
- (4) 議事録の作成に係る職務を行った理事の氏名 川本 淳（理事長）

2018年7月26日付で、上記(2)の決議目的事項について提案したところ、決議に参加できる理事全員の同意が得ら、かつ監事の承認が得られた。

これにより、当該事項は決議された。

7 第45回理事会の開催

- (1) 開催日時 2018年9月18日 11:30~12:30
- (2) 開催場所 東京都千代田区 自治労会館1階会議室
- (3) 理事総数 9名
監事総数 2名
- (4) 出席理事 9名 出席監事 1名
出席理事 川本 淳 辻山 幸宣 仙葉 久
田中 浩二 武藤 博己 小原 隆治
飛田 博史 新谷 信幸 本田 大祐
出席監事 猪鹿月弘行
欠席監事 星野 泉

(5) 議 案

- 第1号議案 公益財団法人地方自治総合研究所2019年度事業計画(案)に関する件
- 第2号議案 公益財団法人地方自治総合研究所2019年度収支予算(案)に関する件
- 第3号議案 公益財団法人地方自治総合研究所退職金支給規程の廃止と公益財団法人地方自治総合研究所役員退職金支給規程(案)及び公益財団法人地方自治総合研究所職員退職金支給規程(案)に関する件
- 第4号議案 「今後の寄付金収入の減少等への対応について(案)」に関する件

(6) 議事の経過の概要及び結果

- ① 定刻に至り、司会者の本田大祐理事(事務局長)が開会を宣し、出席理事と監事を報告、定款第42条に定める定足数を満たしていることを確認した。最初に川本淳理事長と辻山幸宣所長(副理事長)が挨拶を行った。
- ② 定款第41条に基づき、川本淳理事長を議長に選任して議事に入った。
- ③ 本田大祐理事(事務局長)が、2018年8月1日第44回理事会(書面)で第1号議案「公益財団法人地方自治総合研究所第19回評議員会の開催に関する件について」が全理事の承認で決議されたことを報告した。
- ④ 本田大祐理事(事務局長)が、第1号議案「公益財団法人地方自治総合研究所2019年度事業計画(案)に関する件」、第2号議案「公益財団法人地方自治総合研究所2019年度収支予算(案)に関する件」、第3号議案「公益財団法人地方自治総合研究所退職金支給規程の廃止と公益財団法人地方自治総合研究所役員退職金支給規程(案)及び公益財団法人地方自治総合研究所職員退職金支給規程(案)に関する件」、第4号議案「『今後の寄付金収入の減少等への対応について(案)』に関する件」を提案した。各議案とも、理事から特段の異論はなく、原案通り決議された。
- ⑤ 議案の審議の終了後、定款第31条第3項に基づく当財団の業務執行理事による職務状況の報告を受けた。川本淳理事長の法人管理全般に関する報告、辻山幸宣副理事長(所長)の研究事業全般に関する報告、仙葉久常務理事、田中浩二常務理事及び本田大祐常

務理事による業務執行状況及び調査研究事業運営に関する報告をそれぞれ受け、12 時 30 分に閉会を宣し、解散した。

8 第 19 回評議員会の開催

(1) 開催日時 2018 年 9 月 18 日 12:30~13:00

(2) 開催場所 東京都千代田区 自治労会館 1 階会議室

(3) 評議員総数 10 名

(4) 出席評議員 8 名

出席評議員	青木真理子	福島 嘉人	坪郷 實
	金井 利之	沼尾 波子	鎌田 司
	木下 究	佐藤 晴邦	

欠席評議員	中邨 章	人見 剛	
-------	------	------	--

(5) 出席理事 9 名 出席監事 1 名

出席理事	川本 淳	辻山 幸宣	仙葉 久
	田中 浩二	武藤 博己	小原 隆治
	飛田 博史	新谷 信幸	本田 大祐

出席監事	猪鹿月弘行		
------	-------	--	--

欠席監事	星野 泉		
------	------	--	--

(6) 議 案

第 1 号議案 公益財団法人地方自治総合研究所 2019 年度事業計画（案）に関する件

第 2 号議案 公益財団法人地方自治総合研究所 2019 年度収支予算（案）に関する件

第 3 号議案 公益財団法人地方自治総合研究所退職金支給規程の廃止と公益財団法人地方自治総合研究所役員退職金支給規程（案）及び公益財団法人地方自治総合研究所職員退職金支給規程（案）に関する件

(7) 報 告

「今後の寄付金収入の減少等への対応について（案）」に関する件

(8) 議事の経過の概要及び結果

① 定刻に至り、司会者の本田大祐理事（事務局長）が開会を宣し、出席評議員を報告、定款第 23 条に定める定足数を満たしていることを確認した。最初に川本淳理事長と辻山幸宣所長（副理事長）が挨拶を行った。

② 定款第 22 条に基づき、福島嘉人評議員を議長に選任して議事に入り、まず木下究評議員及び佐藤晴邦評議員を議事録署名人に指名選任した。

③ 本田大祐理事（事務局長）が、第 1 号議案「公益財団法人地方自治総合研究所 2019 年度事業計画（案）に関する件」、第 2 号議案「公益財団法人地方自治総合研究所 2019 年度収支予算（案）に関する件」、第 3 号議案「公益財団法人地方自治総合研究所退職金支給規程の廃止と公益財団法人地方自治総合研究所役員退職金支給規程（案）及び公

益財団法人地方自治総合研究所職員退職金支給規程（案）に関する件」を提案した。各議案とも、評議員から特段の異論はなく、原案通り決議された。

④ 本田大祐理事（事務局長）が、「『今後の寄付金収入の減少等への対応について（案）』に関する件」について報告し、了承された。

⑤ 以上をもって全議案・報告の審議を終了し、13時に閉会を宣し、解散した。

Ⅱ 研究プロジェクトなどの活動

1 研究員等の採用・退職等について

2018年4月1日	客員研究員の配置	河上暁弘（広島市立大学広島平和研究所准教授）
2018年9月30日	事務局員の定年退職	斎藤恵子

2 基礎研究

(1) 公務員制度研究（定款第4条第1号関係）

地方公務員法のコンメンタルの作成にむけ、直近の「公務員関係労働判例の動向」「（地方公務員の）育児介護休業をめぐる諸問題ならびに非正規公務員の育児介護規定・女子保護規定」について研究会を開催した。また、ポスト「公務員制度改革という時代」に露呈した森友・加計問題をめぐる政官関係の変化（＝劣化）について、その原因はいずこにあったのかを探るため、「政官関係と公務員制度改革」について研究会を開催した。

(2) 地方財政研究（定款第4条第1号関係）

研究会をほぼ毎月開催し、各委員の問題意識に即した研究報告を受け、一部は『自治総研』誌上に掲載してきた。同時に、『地方財政レポート2018』刊行に向けて、執筆分担を行い、原稿を収集、2018年内の刊行に向けた準備を整えた。

3 応用・政策研究

(1) 税財政研究（定款第4条第2号関係）

森林管理新制度（国税森林環境税・森林経営管理法）の導入を見据え、租税論からみた新税の問題点の検討および2018年5月に成立した森林経営管理法の制度分析などを行った。また、各委員から内外の地方税財政に関する動向や研究成果について、適宜報告を受けた。

(2) 自治体公会計研究（定款第4条第2号関係）

関連学会において報告・コメント等を行い、研究会での共有化をはかった。また、委員による業績についても共有に努めた。全国自治体での財務諸表の作成が始まったことから、先進的な事例の収集・分析、情報の収集、整理を行った。

(3) 地域公共交通研究 (定款第4条第2号関係)

ゲストスピーカーを招いて議論を行うことに力を注いだ(大阪市営地下鉄の民営化事例や福祉と高齢者の健康維持についてなど)。また、オブザーバーの参加も積極的に受け入れるなどして、次年度の成果取りまとめに向けた議論の豊富化をはかった。

(4) 格差是正と地方自治研究 (定款第4条第2号関係)

地方自治体が進める就労支援策について中間支援組織の団体からヒアリングを実施したほか、2018年2月には、大阪府豊中市に出向き、NPOや社会福祉協議会と一体となった困窮者支援や就労支援の実践ならびに福祉型入札改革の動向について、担当部署やNPO団体から調査を実施した。あわせて自治体入札改革の動向について、委員間討議を実施した。

(5) 地域の法と政治研究 (定款第4条第2号関係)

今年度は前半の研究会で新委員の著書・論文を題材にコメントペーパーを出しあいながら議論を深め、問題意識の共有をはかった。後半の研究会からは、政治学・行政学・行政法学・法社会学の各分野で取り上げるべき近刊の著書・論文についての書評論文を持ち回りで執筆し、『自治総研』誌上への掲載作業を進めた。

(6) 福島原発災害研究 (定款第4条第2号関係)

2011年3月11日に発生した東京電力福島第一原子力発電所の苛酷事故についての調査と研究蓄積を一覧性のある俯瞰図として取りまとめて総括する作業を進めた。また、同事故に関する主要な研究を行っている研究者との意見交換、同事故に接した被災自治体関係者からの聞き取り調査を通じて、地方自治の立場から原発事故検証研究の論点整理に努めた。

(7) 自治体行政計画研究(準備会) (定款第4条第2号関係)

分権改革以降、急速に増加している自治体行政計画の傾向とそれが自治体の行政運営に与える影響を明らかにするため、「地方版総合戦略」の策定に関する市町村悉皆アンケート調査や新潟県聖籠町のヒアリング調査を実施し、自治体の負担(職員、費用等)と外部委託の構造分析、さらには計画策定を通じた国による自治体統制の深化について実態を分析した。調査結果や分析結果は自治総研ホームページや『自治総研』誌上(2018年4月号・7月号)で報告を行った。

4 動向分析

(1) 地方自治の動向に関する研究 (定款第4条第3号関係)

毎月1回、自治総研研究員による研究会を開催し、地方自治に関する動向についての情報共有、議論を行ってきた。注目すべき動向については、各研究員が論点を整理し、報告を行った。

(2) 地方自治にかかわる判例動向研究 (定款第4条第3号関係)

3ヵ月に1回程度のペースで研究会を開催し、地方自治にかかわる重要判例動向をフォローし、その特徴や意義についての分析・研究を行い、その成果を『自治総研』誌上で掲載した。

(3) 地方自治関連立法動向研究 (定款第4条第3号関係)

第193常会から第195特別会までの地方自治関連の立法動向について『地方自治関連立法動向』第5集として2018年6月に発刊した。また、第196常会の立法動向について検討した。

5 出版活動

(1) 『現代地方自治年表』の刊行 (定款第4条第6号関係)

本委員会・小委員会ともに約1ヵ月半に1回のペースで開催し、本委員会では、1975年から1992年までの基礎年表の作成・編集を行った。小委員会では、1962年から1978年までの単年度解説項目の選定を行った。また、年表編集にあたっての全体進行管理についての検討や年表編集ルールの全体調整なども適宜行なった。

(2) 『全国首長名簿』の刊行 (定款第4条第6号関係)

2016年5月1日から2017年4月30日までに実施された自治体選挙を集約し、2017年4月30日現在の全都道府県知事・市区長の名簿および議会の党派別内訳を含む『全国首長名簿(2017年版)』として発行した。

(3) 『自治総研』の発行 (定款第4条第6号関係)

<2017年>

10月号	コラム	親友から贈られた『コミュニティ事典』	今村都南雄	中央大学名誉教授
	論文	公共施設へのネーミングライツの導入に関わる合意形成のあり方—京都市会基本条例における議決事件化の事例	畠山輝雄	鳴門教育大学准教授

	論文	「境界変更」の諸相—市町村はいかに”住民”と”区域”を奪い合うのか—	新垣二郎	自治総研 研究員
	論文	自治体選挙法の消滅（上） 公職選挙法への統合をめぐって	堀内 匠	自治総研 研究員
11月号	コラム	大川小学校の悲劇	武藤博己	法政大学教授
	論文	改めて地方自治体の財務書類について考える～総務省が公表した「統一的公会計基準」に関して～	兼村高文	明治大学教授
	論文	公文書管理制度をめぐると課題・問題 -何のための公文書管理かを考える	三木由希子	情報公開クリアリング ハウス理事長
	論文	自治体選挙法の消滅（下） 公職選挙法への統合をめぐって	堀内 匠	自治総研 研究員
12月号	コラム	自治体の働き方改革のこれから	澤井 勝	奈良女子大学名誉教授
	論文	ドイツの空間整備における「同等の生活条件」目標と中心地構想	森川 洋	広島大学 名誉教授
	論文	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律～第7次一括法～（平成29年4月26日法律25号）	上林陽治	自治総研 研究員
	論文	地方自治法等の一部を改正する法律（平成29年法律第54号）—地方独立行政法人法改正部分に焦点を当てて	其田茂樹	自治総研 研究員
<2018年>				
1月号	コラム	福島で学んだこと②	今井 照	自治総研研究員
	論文	住民訴訟制度の改正と課題—地方自治法等の一部を改正する法律について—	下山憲治	名古屋大学教授
	論文	2017年度普通交付税算定結果の検証	飛田博史	自治総研研究員
2月号	コラム	「日本語人」の政策文書	辻山幸宣	自治総研所長
	論文	東北地方5県における水源・森林環境税に関する研究—高税率設定の意義と支出事業との関係性をめぐって—	清水雅貴	和光大学 准教授
	論文	住宅セーフティネット法の改正（住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律の一部を改正する法律（平成29年法律第24号））	権奇 法	愛媛大学 准教授
	論文	公共スポーツ施設の整備財源に関する分析	宮崎雅人	埼玉大学准教授
	論文	2018年度地方財政計画について	飛田博史	自治総研研究員
3月号	コラム	戊戌と戊辰	菅原敏夫	自治総研委嘱研究員
	論文	「子どもの貧困」と就学援助制度の動向	横山純一	北海学園大学教授
	論文	2017年ドイツ連邦議会選挙と政党政治のゆくえ	坪郷 實	早稲田大学教授
	論文	地方選挙制度改革と政治工学 総務省「地方議会・議員に関する研究会 報告書」の検討と分析	木寺 元	早稲田大学教授
4月号	コラム	「休日」の自治	小原隆治	早稲田大学教授

	論文	法定外公共物（里道）の変遷と分権譲与後の管理—静岡県沼津市の状況を中心に—	渡邊成彦	沼津市沼津駅周辺整備部整備課課長補佐
	論文	原発災害避難者の実態調査（7次）	今井 照	自治総研研究員
	論文	地方創生政策が浮き彫りにした国—地方関係の現状と課題—「地方版総合戦略」の策定に関する市町村悉皆アンケート調査の結果をふまえて—	坂本 誠	自治総研 客員研究員
5月号	コラム	民生児童委員 その1	武藤博己	法政大学教授
	論文	自治体首長選挙の動向と地域政治～「相乗り」回帰は進むか～ —2017年版首長名簿のデータから—	牛山久仁彦	明治大学教授
	論文	地域国家における自治立法権—イタリアを素材として	芦田 淳	国立国会図書館主査
	論文	原発被災自治体職員の実態調査（2次）	高木竜輔	いわき明星大学准教授
6月号	コラム	地方自治体の追加的公共サービスと所得再分配	澤井 勝	奈良女子大学名誉教授
	論文	福島原発事故をめぐる規制権限不行使に対する国家賠償責任の成否—五地裁判決が示唆する「行政リソースの有限性」論のインパクト—	清水晶紀	福島大学 准教授
	論文	最近の地方財政における基金積立金を巡る議論について～英国での議論も参考に～	兼村高文	明治大学 教授
	論文	豊中市の生活困窮者自立支援の取り組みに見る自治体就労支援の可能性	正木浩司	北海道地方自治研究所研究員
7月号	コラム	福島で学んだこと③	今井 照	自治総研研究員
	論文	平成29年住民訴訟制度改正、軽過失一部免責の考え方と、権利放棄議決の関する立法過程の暗闇について	阿部泰隆	神戸大学 名誉教授
	論文	地方公務員の育児制度に関する諸問題	上田貴子	弁護士・自治労法律相談所
	論文	「計画」による国-自治体間関係の変化～地方版総合戦略と森林経営管理法体制を事例に	今井 照	自治総研 研究員
8月号	コラム	自治体観を問う	辻山幸宣	自治総研所長
	論文	住宅宿泊事業法に関する条例の制定動向	北村喜宣	上智大学教授
	論文	地方税法等の一部を改正する法律（平成30年3月31日法律第3号）	森 稔樹	大東文化大学 教授
	論文	大分県教委教員不正採用にかかる住民訴訟（求償権行使懈怠違法確認請求）における求償権制限の可否 最判平成29年9月15日	小川 正	弁護士・自治労法律相談所
	論文	政策目的型入札改革と福祉的活用	野口鉄平	愛知地方自治研究センター研究員
9月号	コラム	転換期の決算議会	菅原敏夫	自治総研委嘱研究員
	論文	政官関係と公務員制度改革	中野雅至	神戸学院大学教授
	論文	「骨太2018」と地方行財政の課題	其田茂樹	自治総研研究員
	論文	地方自治と憲法改正論—全国知事会憲法改正提案を中心に—	河上暁弘	広島市立大学広島 平和研究所准教授

(4) 刊行物

① 自治総研・研究所資料

124 2017年版 全国首長名簿 2018年4月刊行

125 地方自治関連立法動向第5集 2018年6月刊行

※ なお、2015年3月刊行（『地方自治関連立法動向 第2集』）以降の『研究所資料』は、2018年3月に自治総研ホームページ『研究所資料』にPDFデータ公開しました。

② 自治総研ボックス

14 「大牟田市まちづくりの二つの課題～楕円の構図の把握～」 今村都南雄著
2018年7月刊行

③ 自治総研叢書

36 「公務員制度改革という時代」 佐藤英善編著 2017年12月刊行

④ 自治総研ブックレット

20 「不寛容の時代を生きる～生きづらさを克服する解を求めて～」 第31回自治総研セミナーのまとめ 2018年5月刊行

21 「自治のゆくえ～「連携・補完」を問う～」 第32回自治総研セミナーのまとめ
2018年8月刊行

⑤ 地方自治関係資料 1974-2015（丸善雄松堂 オンライン版） 2017年11月発行

6 交流活動

(1) 地方自治研究センター・研究所交流（定款第4条第5号関係）

2017年11月25日開催の第32回自治総研セミナー終了後、セミナー参加の自治研センター・研究所の研究者らと交流を行った。

2018年9月22日開催の第33回自治総研セミナー終了後、セミナー参加の自治研センター・研究所の研究者らを含めたセミナー参加者との交流を行った。

(2) 研究交流（定款第4条第5号関係）

日本行政学会、地方財政学会など多くの学会等に研究者らが出席し、国内外の大学・研究者や自治体関係者との交流を深めた。

第18回労働関係シンクタンク交流フォーラムが2017年11月14日、連合会館で開催され、当研究所から3名が参加し、交流を深めた。

7 その他の活動

(1) 市区町村台帳の整備 (定款第4条第3号関係)

2016年5月から2017年4月までの自治体選挙の結果および市町村決算状況調などのデータを台帳に記入した。

(2) 図書・資料の収集整備 (定款第4条第3号関係)

新たに増加した資料・図書の分類整理、各県地方自治研究センター等から入手した資料の整備を行い、それぞれ『自治総研』に掲載して利用の便をはかった。また、資料室蔵書の検索システムの充実・整備につとめた。

(3) 情報開示や提供体制の整備 (定款第4条第7号関係)

自治総研のホームページなどの更新・充実や各種情報の提供等を進めた。

(4) 研究機関、市民団体、労働組合等からの照会・相談への対応

(定款第4条第7号関係)

各方面からの地方自治にかかわる照会・相談について適宜対応した。

Ⅲ 2018年度活動日誌

<2017年>

10月2日	税財政研究会	15時
10月12日	事務局会議	10時15分
10月12日	地方自治動向研究会	11時
10月13日	福島原発災害研究会 福島調査(会津若松市)	
10月15日	労働法学会(小樽商科大学)	
10月17日	現代地方自治年表編集委員会	15時
10月23日	地方財政研究会	14時
10月24日	研究所会議	15時
10月26日	自治体行政計画研究会(準備会)	13時30分
10月27日	地方自治立法動向関連研究会	17時
10月27日	地域の法と政治研究会	18時
10月28-29日	社会政策学会(愛知学院大学)	

11月6日	税財政研究会	15時
11月7日	現代地方自治年表編集委員会	14時
11月8日	2017年度期末監査	15時
11月9日	事務局会議	10時15分
11月9日	地方自治動向研究会	11時
11月11-12日	自治学会（立正大学）	
11月14日	労働関係シンクタンク交流フォーラム（連合会館）	13時30分
11月16日	テナント避難訓練	15時30分
11月16日	地域公共交通研究会	18時30分
11月18-19日	地方自治学会（専修大学）	
11月20日	地方財政研究会	15時
11月21日	研究所会議	15時
11月25日	第32回自治総研セミナー（田町交通ビル）	10時
11月25日	各県自治研センター・研究所等交流会	16時30分
11月30日	自治体行政計画研究会（準備会）	13時30分
12月1日	福島原発災害研究会	15時
12月5日	現代地方自治年表編集小委員会	15時
12月7日	事務局会議	10時15分
12月7日	格差是正と地方自治研究会	15時
12月8日	第17回評議員会（私学会館）	16時30分
12月8日	理事会・評議員会・研究員交流会（私学会館）	17時30分
12月8日	地域の法と政治研究会	18時
12月10日	研究所企画会議（甲府・ホテル談露館）	14時
12月11日	地方財政研究会	14時
12月11日	税財政研究会	18時
12月14日	地方自治動向研究会	11時
12月14日	自治労次代を担う研究者育成事業・研究者中間報告会	13時
12月15日	地方自治立法動向関連研究会	17時
12月21日	自治総研資料室整理	10時
12月22日	地方自治判例動向研究会	18時30分
12月28日	自治総研仕事納め	12時

<2018年>

1月5日	自治総研仕事始め	9時
1月5日	2018年度地方財政対策総務省説明会（自治労）	10時30分
1月9日	現代地方自治年表編集委員会	14時
1月11日	事務局会議	10時15分
1月11日	地方自治動向研究会	11時
1月22日	地方財政研究会	14時
1月23日	自治総研セミナーの今後の企画運営に関する検討会	10時30分
1月23日	研究所会議	15時
1月25日	所内研究会「ドイツ連邦議会選挙の影響と大連立」 講師：坪郷實早稲田大学教授	15時
1月26日	自治体行政計画研究会（準備会）	10時
1月26日	福島原発災害研究会	13時
1月26日	地域の法と政治の研究会	18時
1月29日	税財政研究会	15時
1月30日	現代地方自治年表編集小委員会	15時
2月2日	自治体行政計画研究会（準備会） 新潟県聖籠町・自治体計画ヒアリング調査	
2月5日	事務局会議	10時15分
2月5日	地方自治動向研究会	11時
2月13日	現代地方自治年表編集委員会	14時
2月19日	福島原発災害研究会	15時
2月20日	研究所会議	15時
2月23日	第33回自治総研セミナー企画検討会議（第1回）	10時30分
2月26日	2017年版首長名簿編集会議	13時30分
3月6日	事務局会議	10時15分
3月6日	地方自治動向研究会	11時
3月7日	各県自治研センター・研究所に関する自治研事務局との意見交換	16時
3月9日	地方自治立法動向関連研究会	15時
3月9日	公共交通研究会	16時
3月13日	現代地方自治年表編集小委員会	15時
3月19日	福島原発災害研究会	13時
3月20日	第33回自治総研セミナー企画検討会議（第2回）	10時30分

3月20日	定例理事会	13時
3月20日	研究所企画会議	15時
3月26日	税財政研究会	16時
3月28日	地方財政研究会	14時
3月30日	地方自治判例動向研究会	16時
4月3日	現代地方自治年表編集委員会	14時
4月5日	事務局会議	10時15分
4月5日	地方自治動向研究会	11時
4月12日	地域の法と政治研究会	18時
4月16日	地方財政研究会	14時
4月19日	公務員制度研究会	18時
4月23日	税財政研究会	16時
4月24日	第33回自治総研セミナー企画検討会議（第3回）	10時30分
4月24日	研究所会議	14時30分
4月27日	地方自治関連地方自治関連立法動向研究会	17時
5月8日	事務局会議	10時15分
5月8日	地方自治動向研究会	11時
5月12-13日	地域社会学会（亜細亜大学）	
5月12-13日	選挙学会（拓殖大学）	
5月14日	自治総研中間監査	13時
5月15日	所内研究会「楕円の構図の把握」 講師：今村都南雄 顧問	13時
5月15日	現代地方自治年表編集小委員会	15時30分
5月18日	福島原発災害研究会	13時
5月21日	地方財政研究会	14時
5月22日	研究所会議	14時30分
5月26-27日	日本行政学会総会・研究会（東大・本郷キャンパス）	
5月26-27日	日本社会政策学会（埼玉大学）	
5月29日	現代地方自治年表編集小委員会	14時
6月2-3日	地方財政学会（甲南大学）	
6月4日	財政・事業見直しに関する研究員・事務局員意見交換	10時

6月5日	事務局会議	10時15分
6月5日	地方自治動向研究会	11時
6月11日	税財政研究会	16時
6月15日	常務理事懇談会	13時
6月16-17日	公共政策学会（桜美林大学）	
6月19日	研究所企画会議	14時30分
6月19日	公務員制度研究会	18時
6月21日	格差是正と地方自治研究会	14時
6月21日	地域の法と政治研究会	18時
6月22日	福島原発災害研究会	15時
6月25日	地方財政研究会	14時
6月29日	地方自治関連地方自治関連立法動向研究会	17時
6月29日	地方自治判例動向研究会	18時30分
7月3日	事務局会議	10時15分
7月3日	地方自治動向研究会	11時
7月5日	所内研究会「知事会・憲法改正草案」について 講師：河上暁弘 客員研究員	13時
7月9日	税財政研究会	16時
7月10日	現代地方自治年表編集小委員会	15時
7月14日	日本自治学会シンポジウム（立教大学）	13時30分
7月17日	現代地方自治年表編集委員会	14時
7月20日	地方自治関連立法動向研究会	17時
7月23日	地方財政研究会	14時
7月24日	研究所会議	14時30分
7月28-29日	市民と議員の条例づくり交流会（法政大）	
7月30日	地域公共交通政策研究会	18時
8月3日	福島原発災害研究	15時
8月7日	事務局会議	10時15分
8月7日	地方自治動向研究会	11時
8月10日	2040構想報告書自治労本部勉強会（第1回）	10時
8月23-24日	自治労定期大会（岐阜）	
8月24-25日	自治体学会（青森）	

9月4日	事務局会議	10時15分
9月4日	地方自治動向研究会	11時
9月6日	2040構想報告書自治労本部勉強会（第2回）	11時
9月6日	現代地方自治年表編集小委員会	15時
9月7日	2018年版首長名簿編集会議	10時30分
9月10日	研究所企画会議	15時
9月11日	税財政研究会	15時
9月14日	現代地方自治年表編集委員会	14時
9月14日	地域公共交通研究会	18時
9月14-15日	韓国地方財政学会	
9月15-16日	社会政策学会（北海学園大）	
9月18日	理事会・評議員会（自治労会館1階会議室）	11時30分
9月22日	第33回自治総研セミナー（田町交通ビル）	10時
9月22-23日	地方自治研究学会（北海学園大）	
9月27日	2040構想・地制調所内勉強会（第1回）	13時30分
9月27日	地方自治関連立法動向研究会	17時
9月27日	地域の法と政治研究会	18時
9月28日	福島原発災害研究会（福島市）	

以上